

代表質問・質疑

民主連合
みやざか 宮坂 祐太 議員

公契約条例

問 公契約条例の制定に向けた本市の検討状況を聞く。

答 公契約条例とは、地方公共団体が発注する工事や業務委託などの契約の中に、業務に従事する労働者の賃金などの労働条件について最低基準を定めることにより、適正な労働環境を確保しようとするものである。



適正な労働環境は確保されているか

本市では、条例を検討すること、賃金等の労働条件は労使交渉を通じて健全な企業経営の成果として決められるべきであること、施工能力はあるが経営資力が十分でない事業者が入札から排除される恐れがあることなどの意見や指摘があった。

本市としては、労働者の適正な賃金の確保が重要であるとの認識のもと、課題解決の方法を慎重に検討するとともに、法律、経済、土木、建築の各分野における外部有識者で構成する入札監視委員会の意見も聞きながら、条例の考え方を取りまとめていきたい。

その他の項目
○景観行政団体への移行と景観計画の策定

日本共産党
くすもと 楠本 美紀 議員

国民健康保険

問 国民健康保険の被保険者は所得の低い世帯の割合が高い。繰越金を活用し、保険料の引き下げはできないか。また、都道府県単位への広域化が進められようとしており、市民の負担が増える可能性があるが、市の見解を聞く。

答 平成25年度決算での国民健康保険事業会計における実質的な繰越金は約16億円である。

一方、医療費については対前年度比1・2%増で、約2億5千万円増加している。さらに26年度は診療報酬の改定などにより2月末の時点で対前年度比3・5%の増となっている。また、過去5年間で国民健康保険事業が支出する後期高齢者支援金は8億3千万円増加し、介護納付金も3億4千万円増加している。今後も高齢化や医療の高度化により医療費の増加が見込まれ、国民健康保険財政は非常に厳しい状況である。したがって繰越金による保険料の引き下げは困難であり、今後の安定運営のために活用していきたい。



国民健康保険の財政は厳しい

基盤が弱いという構造的な問題がある国民健康保険を安定的かつ持続可能な制度とするため、県を財政運営の責任主体とするよう国で検討が進められている。今後、丁寧な周知を行い市民サービスが低下しないよう対応していく。

その他の項目
○明石駅前南地区再開発事業

自由民主党明石
えんどう 遠藤 恒司 議員

平成27年度予算と市長の取り組み姿勢

問

本市は厳しい財政状況を理由に事業の廃止や縮小等を進めている一方で、市の貯金である基金に5億円を積み立てた。また、市長は平成27年度当初予算の編成に際して、基金を取り崩すことなく収支均衡を実現できたとしているが、あらかじめ決算時の執行残による大幅な黒字を見込んで予

算を編成しているのではないか。今後の財政運営について市の見解を聞く。

答 基金への積み立てについては、24年度および25年度に実質収支が黒字となったことから、法律の規定に基づき決算剰余金の2分の1相当分を、それぞれ翌年度に積み立てたことによるものだ。また、決算時には、一般会計で毎年約30億円の執行残が発生しているが、ここから国県補助金等の特定財源を除いた一般財源では、約20億円の執行残が発生している。

27年度の当初予算案では、財政基金と減債基金を合わせた基金の取り崩し額を20億7千万円としているが、決算時



健全な財政の推進に努める

には、執行残により基金の取り崩し額を圧縮することができ、収支均衡に近づくものと予測している。しかしながら、決して大幅な黒字が見込める状況ではないことから、今後も収支均衡を目指すとともに、基金残高の維持を図るなど、健全な財政の推進に努めていく。

会派名簿

公明党	あき子
尾倉	志之
国出	敏子
絹川	々々
佐木	久美
松井	宏希
梅田	

真誠会	広宏
寺井	人史
三好	明
穂原	
山崎	
深山	

政和会	人男
樽谷	紀三
坂口	
大西	
出雲	

次世代明石	皇彦
中西	子
新田	
木下	

民主連合	太治
宮坂	治
富田	
尾仲	

日本共産党	あゆみ
西川	紀也
楠本	
辻本	

自由民主党明石	則介
北川	司
千住	
遠藤	

朋志会	司湍
辰巳	
井藤	

市民クラブ	俊作
永井	

(会派別・議席順/3月31日現在)